

別紙

第三セクター経営状況調査シート

1 法人の概要

法人名	株式会社オーリス	代表者名	代表取締役社長 高橋 浩人	設立年月日	令和4年7月15日
設立目的	村内の資源を活かした、地域参加型によるエネルギーの地産地消を通して、大潟村の持続可能な発展に資するため、脱炭素推進に係る地域エネルギー事業を行うことを目的とする。				
事業内容	自然エネルギー発電・供給事業、自然エネルギー熱供給事業、自然エネルギー普及・啓蒙事業、これらに付帯又は関連する一切の事業。				

2 資本金等の状況

資本金(千円)	92,500	村出資金(千円)	38,000	村出資割合(%)	41.1%
その他の主な出資	出資者等の名称		出資金額(千円)	出資割合(%)	
	①	(株)大潟共生自然エネルギー	10,000	10.8%	
	②	サンパワー(株)	8,000	8.6%	
	③	(株)大潟村カントリーエレベーター公社	5,000	5.4%	

3 役員・社員の状況

役員数	常勤役員			非常勤役員			合計
		うち村職員	うち村OB		うち村職員	うち村OB	
	1			9	1		
職員数	常勤職員			非常勤職員			合計
		うち村職員	うち村OB		うち村職員	うち村OB	

4 財務状況

(1)貸借対照表

(円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
【資産】		37,441,069	1,346,749,577	1,078,362,147	975,596,894
流動資産		37,441,069	248,684,616	545,811,207	303,855,489
固定資産		0	1,098,064,961	532,550,940	671,741,405
繰延資産		0	0	0	0
【負債】		190,361	1,322,310,247	1,089,439,259	988,214,586
流動負債		190,361	1,322,310,247	1,089,439,259	988,214,586
固定負債		0	0	0	0
【純資産】		37,250,708	24,439,330	△ 11,077,112	△ 12,617,692
資本金		43,500,000	43,500,000	43,500,000	92,500,000
準備金		0	0	0	0
繰越剰余金以外		0	0	0	0
繰越剰余金		△ 6,249,292	△ 19,060,670	△ 54,577,112	△ 105,117,692
◆自己資本比率		99.49%	1.81%	-1.03%	-1.29%
◆流動比率		19668.46%	18.81%	50.10%	30.75%

(2) 損益計算書

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
売上高		0	0	8,735,740	48,849,421
売上原価		0	0	0	659,864
売上総利益		0	0	8,735,740	48,189,557
販売管理費		6,154,244	10,237,352	36,547,827	88,502,471
うち人件費		3,449,812	5,366,793	6,141,890	7,291,127
営業利益(損失)		△ 6,154,244	△ 10,237,352	△ 27,812,087	△ 40,312,914
営業外収益		27,552	339	135,616	820,733
営業外費用		0	2,390,365	7,564,271	10,716,199
経常利益(損失)		△ 6,126,692	△ 12,627,378	△ 35,240,742	△ 50,208,380
特別利益		0	0	941,987,000	0
特別損失		0	0	941,987,000	0
法人税等		122,600	184,000	275,700	332,200
当期純利益(損失)		△ 6,249,292	△ 12,811,378	△ 35,516,442	△ 50,540,580

5 村の財政的関与状況

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
脱炭素先行地域事業費補助金(国費)			865,736,000	262,517,000	110,854,000
増資					33,000,000

6 事業及び経営の評価

「事業の分析・評価のフローチャート」による評価	評価 ※A～Fから選択	評価内容
	C	A: 事業廃止(清算)
		B: 完全民営化・民間売却(民間事業として実施)
		C: 第三セクターで引き続き実施
		D: 第三セクターで引き続き実施(抜本的改革)
		E: 民間事業者で引き続き実施(指定管理、委託等)
		F: 直営(村)で実施
法人の具体的な課題	工事遅延によりボイラー施設の稼働が遅れ、自己資本減少・運転資金不足の早期化が生じた。 稼働後も機械の不具合多発により熱供給事業の停止期間長期化、修繕費の掛かり増しなどにより令和7年度は収益予算未達となっており、オペレーションの安定化に向けて、県内の設備関連業者と関係を再構築し、復旧・改善体制を整備している。	
評価項目	公共的役割	地域資源である「もみ殻(バイオマス)」による地域内でのエネルギー循環、太陽光発電による公共施設への電力供給を行うことで、化石燃料依存からの脱却をリードする公的インフラ事業を実施している。
	事業の効果	令和7年度(第4期)において年間2,492,606 kWhの熱供給を行い、灯油換算214 kL、CO2排出量564 tを削減。 公共施設等へのPV導入により、年間677,814 kWhの電力を供給し、CO2排出量323 tを削減。系統へ逆潮しない完全自家消費制御の運用データ及び積雪地における冬期運用のデータ蓄積は、他の地域における再エネ自給の貴重なデータとなっている。
	財務状況	初期の機械不具合や破断事故による長期停止、および年約3,500万円の減価償却負担が重なり、純損失(△5,054万円)を計上、一時的な債務超過に転落している。 令和8年度(第5期)は稼働安定化による売上増(6,600万円)と経費圧縮を進め、「1,500万円の単純キャッシュフロー黒字化(黒字転換)」を達成する見込み。これをもとに財務健全化を段階的に進める。
その他特記事項	脱炭素先行地域事業期間中であり、終期が令和10年度となっている。	